



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 SMC株式会社
 コード番号 6273 URL <http://www.smcworld.com/ir.htm>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 勝徳
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 薄井 郁二 (TEL) 03-5207-8271
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	458,081	15.9	127,686	21.4	158,816	31.2	109,583	27.0
26年3月期	395,304	22.3	105,153	34.8	121,073	29.2	86,311	34.3

(注) 包括利益 27年3月期 157,790百万円(27.8%) 26年3月期 123,513百万円(9.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	1,629.38	—	12.9	15.2	27.9
26年3月期	1,274.20	—	11.7	13.4	26.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,129,001	921,483	81.4	13,682.01
26年3月期	966,875	785,521	81.0	11,599.87

(参考) 自己資本 27年3月期 919,245百万円 26年3月期 783,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	111,652	△45,240	△12,762	281,716
26年3月期	83,719	△60,326	△1,802	208,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	80.00	—	90.00	170.00	11,482	13.3	1.6
27年3月期	—	90.00	—	100.00	190.00	12,765	11.7	1.5
28年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		13.4	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,500	8.5	66,000	4.5	69,500	△6.3	49,700	△5.9	739.73
通期	485,000	5.9	133,000	4.2	140,000	△11.8	100,000	△8.7	1,488.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	67,369,359株	26年3月期	68,869,359株
② 期末自己株式数	27年3月期	182,971株	26年3月期	1,326,301株
③ 期中平均株式数	27年3月期	67,254,711株	26年3月期	67,737,893株

(注) ESOP信託が保有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	286,362	10.4	74,463	32.5	97,648	49.0	64,841	44.9
26年3月期	259,420	19.6	56,215	12.5	65,522	9.1	44,746	16.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	964.12		—					
26年3月期	660.57		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	686,238		506,817		73.9	7,543.45		
26年3月期	617,532		459,902		74.5	6,809.03		

(参考) 自己資本 27年3月期 506,817百万円 26年3月期 459,902百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、当該監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- この決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.2をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 決算補足資料	14
(1) 所在地別売上高及び営業利益	14
(2) 平成28年3月期設備投資額等予想	14
(3) 主要為替レート	14
(4) 従業員数	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期においては、中国など新興国の経済成長に減速感が見られたものの、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も金融緩和策等により持ち直しの動きが見られました。また、わが国においては、円安や株価の上昇による企業業績の向上を背景として、景気は緩やかな回復基調を辿りました。

自動制御機器事業の需要は、主に北米・アジア地域を中心に自動車関連産業向け、半導体製造装置関連向け及び工作機械向けで堅調に推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業力の増強や流通網の整備・強化を進め、拡販に注力するとともに、将来を見据えた生産能力の拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は458,081百万円(前期比15.9%増)となり、増収に円安効果による利益の押し上げが加わって、営業利益は127,686百万円(同21.4%増)となりました。また、為替差益の大幅増加などにより、経常利益は158,816百万円(同31.2%増)となり、当期純利益は109,583百万円(同27.0%増)となりました。

なお、自己資本当期純利益率(ROE)は、前期に比べて1.2ポイント上昇して12.9%となりました。

② 次期の見通し

次期においては、新興国経済の減速や欧州経済の停滞などの懸念材料があるものの、引き続き米国経済は堅調に推移し、わが国経済の回復傾向は続くものと予測されます。

このような中で当社グループは、事業活動全般にわたるグローバル化に引き続き注力し、海外市場における競争力を高めて、さらなるシェア向上を図ってまいります。世界の主要市場において、拡販活動を積極的に展開し、特に需要の拡大が期待できるアジア市場の深耕に努めるとともに、生産能力の拡充のための設備投資を推進いたします。また、製造コスト・物流コストの低減や業務の合理化を通じて、収益力の一層の向上を図ってまいります。

次期の連結業績予想は、下表のとおりであり、平均為替レートは1米ドル=115円、1ユーロ=125円を想定しております。

(単位：百万円)

	連結業績予想			
	第2四半期累計期間		通期	
		対前年同四半期 増減率		対前期増減率
売上高	241,500	8.5%	485,000	5.9%
営業利益	66,000	4.5%	133,000	4.2%
経常利益	69,500	△6.3%	140,000	△11.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	49,700	△5.9%	100,000	△8.7%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、現金及び預金、売上債権、有形固定資産がそれぞれ増加したことなどから、前期末比162,125百万円(16.8%)増加して1,129,001百万円となりました。

負債合計は、短期借入金や未払法人税等の増加などにより、前期末比26,163百万円(14.4%)増加して207,517百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前期末比135,962百万円(17.3%)増加して921,483百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末比73,138百万円増の281,716百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は111,652百万円(前期比27,933百万円の収入増)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益158,734百万円、減価償却費13,620百万円、たな卸資産の減少12,818百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,240百万円(前期比15,086百万円の支出減)となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出60,035百万円、有形固定資産の取得による支出25,221百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12,762百万円(前期比10,959百万円の支出増)となりました。主な要因は、配当金の支払12,127百万円、自己株式の取得による支出10,035百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、前期末比10円増配の1株につき100円とし、昨年12月に中間配当金として既にお支払いしました1株につき90円と合わせて年間では前期比20円増配の190円とさせていただきます予定であります。

また昨年6月には、36万株(取得価額の総額9,998百万円)の自己株式の取得を行いました。

次期の配当金につきましては、中間配当金及び期末配当金ともに当期末配当金と同額の1株につき100円とさせていただきます予定であります。

2. 経営方針

経営方針につきましては、平成23年3月期決算短信[日本基準](連結)(平成23年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため記載を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.smcworld.com/ir.htm>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準に基づく会計基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、同基準に関する知識の習得及び日本基準との差異の把握などを行いながら、今後の国内外の諸情勢や他社の動向などを踏まえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,354	453,178
受取手形及び売掛金	102,446	120,956
商品及び製品	88,886	90,044
仕掛品	15,585	16,396
原材料及び貯蔵品	89,783	88,132
繰延税金資産	18,277	21,041
その他	13,466	13,796
貸倒引当金	△781	△1,288
流動資産合計	677,018	802,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,785	118,101
減価償却累計額	△50,589	△57,696
建物及び構築物（純額）	53,196	60,405
機械装置及び運搬具	95,393	106,897
減価償却累計額	△68,641	△75,609
機械装置及び運搬具（純額）	26,751	31,288
工具、器具及び備品	68,660	69,248
減価償却累計額	△62,811	△62,838
工具、器具及び備品（純額）	5,848	6,410
土地	29,388	32,824
建設仮勘定	10,652	15,932
有形固定資産合計	125,837	146,861
無形固定資産		
借地権	3,247	3,842
その他	893	1,042
無形固定資産合計	4,141	4,884
投資その他の資産		
投資有価証券	41,018	48,294
退職給付に係る資産	63	80
保険積立金	109,366	115,579
その他	10,558	12,182
貸倒引当金	△1,129	△1,139
投資その他の資産合計	159,877	174,997
固定資産合計	289,857	326,743
資産合計	966,875	1,129,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,687	48,753
短期借入金	52,993	63,475
未払法人税等	20,251	29,528
賞与引当金	1,850	2,969
その他	29,724	34,345
流動負債合計	153,508	179,071
固定負債		
長期借入金	8,302	7,106
役員退職慰労引当金	739	794
退職給付に係る負債	5,028	1,421
その他	13,775	19,122
固定負債合計	27,845	28,445
負債合計	181,354	207,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,005	61,005
資本剰余金	72,677	72,677
利益剰余金	629,616	696,953
自己株式	△23,892	△3,458
株主資本合計	739,407	827,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,813	5,841
為替換算調整勘定	39,282	81,697
退職給付に係る調整累計額	2,988	4,527
その他の包括利益累計額合計	44,083	92,066
少数株主持分	2,030	2,238
純資産合計	785,521	921,483
負債純資産合計	966,875	1,129,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	395,304	458,081
売上原価	207,794	234,578
売上総利益	187,509	223,503
販売費及び一般管理費	82,356	95,816
営業利益	105,153	127,686
営業外収益		
受取利息	4,494	5,589
為替差益	8,888	21,851
その他	3,292	4,337
営業外収益合計	16,674	31,779
営業外費用		
支払利息	309	305
売上割引	195	229
その他	249	115
営業外費用合計	754	650
経常利益	121,073	158,816
特別利益		
固定資産売却益	84	522
投資有価証券売却益	18	428
負ののれん発生益	40	—
厚生年金基金代行返上益	128	—
その他	7	4
特別利益合計	279	955
特別損失		
固定資産除却損	205	136
投資有価証券評価損	—	398
退職給付制度改定損	—	152
減損損失	66	267
持分変動損失	40	—
その他	69	81
特別損失合計	382	1,037
税金等調整前当期純利益	120,970	158,734
法人税、住民税及び事業税	36,073	48,736
法人税等調整額	△1,598	209
法人税等合計	34,474	48,946
少数株主損益調整前当期純利益	86,495	109,788
少数株主利益	183	204
当期純利益	86,311	109,583

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	86,495	109,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	721	4,067
為替換算調整勘定	36,297	42,395
退職給付に係る調整額	—	1,539
その他の包括利益合計	37,018	48,002
包括利益	123,513	157,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	123,294	157,566
少数株主に係る包括利益	218	223

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,686	593,608	△43,879	683,420
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,686	593,608	△43,879	683,420
当期変動額					
剰余金の配当			△10,886		△10,886
当期純利益			86,311		86,311
自己株式の取得				△19,614	△19,614
自己株式の処分		73		102	176
自己株式の消却		△82	△39,417	39,500	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	36,007	19,987	55,986
当期末残高	61,005	72,677	629,616	△23,892	739,407

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,095	3,017	—	4,112	1,826	689,359
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,095	3,017	—	4,112	1,826	689,359
当期変動額						
剰余金の配当						△10,886
当期純利益						86,311
自己株式の取得						△19,614
自己株式の処分						176
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	717	36,265	2,988	39,970	203	40,174
当期変動額合計	717	36,265	2,988	39,970	203	96,161
当期末残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,521

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	61,005	72,677	629,616	△23,892	739,407
会計方針の変更による 累積的影響額			188		188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	61,005	72,677	629,804	△23,892	739,595
当期変動額					
剰余金の配当			△12,125		△12,125
当期純利益			109,583		109,583
自己株式の取得				△10,035	△10,035
自己株式の処分		88		72	160
自己株式の消却		△88	△30,308	30,396	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	67,149	20,433	87,583
当期末残高	61,005	72,677	696,953	△3,458	827,178

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,521
会計方針の変更による 累積的影響額						188
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,813	39,282	2,988	44,083	2,030	785,709
当期変動額						
剰余金の配当						△12,125
当期純利益						109,583
自己株式の取得						△10,035
自己株式の処分						160
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,028	42,415	1,539	47,982	207	48,190
当期変動額合計	4,028	42,415	1,539	47,982	207	135,774
当期末残高	5,841	81,697	4,527	92,066	2,238	921,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	120,970	158,734
減価償却費	12,618	13,620
減損損失	66	267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	55
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,072	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,654	△1,244
受取利息及び受取配当金	△4,834	△5,984
支払利息	314	305
為替差損益 (△は益)	△3,878	△15,433
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14	△428
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	398
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,278	△11,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△240	12,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△858	△4,492
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,093	△867
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	815	1,370
その他	△679	△1,782
小計	112,497	146,231
利息及び配当金の受取額	5,836	5,994
利息の支払額	△270	△334
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,344	△40,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,719	111,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,807	△60,035
定期預金の払戻による収入	35,506	42,842
有価証券の取得による支出	505	—
有形固定資産の取得による支出	△25,914	△25,221
投資有価証券の取得による支出	△5,871	△3,169
投資有価証券の売却による収入	565	2,544
貸付けによる支出	△28	△446
貸付金の回収による収入	198	723
保険積立金の積立による支出	△7,647	△5,773
保険積立金の払戻による収入	2,579	3,503
その他	△2,410	△207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,326	△45,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,800	9,740
長期借入れによる収入	7,385	2,000
長期借入金の返済による支出	△8,627	△2,454
自己株式の取得による支出	△19,614	△10,035
配当金の支払額	△10,886	△12,127
その他	140	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,802	△12,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,487	19,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,076	73,138
現金及び現金同等物の期首残高	173,501	208,577
現金及び現金同等物の期末残高	208,577	281,716

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が291百万円減少し、利益剰余金が188百万円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響額、セグメント情報に与える影響額及び1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績評価のために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において空気圧機器等の自動制御機器を生産し、世界各国のユーザーに販売しており、グループ各社はそれぞれが独立した経営単位であります。

当社グループの主要製品であるエアシリンダ、電磁弁、エアフィルタ等の空気圧機器は、いずれも圧縮空気配管上で中継機器あるいは末端機器として使用される一連の関連製品群であり、各種製品の製造方法、製造過程、付帯するサービスの内容、販売市場又は顧客の種類及び販売方法は、同様もしくは類似しております。

上記の事由により当社は、空気圧機器等に係る事業を「自動制御機器事業」として一つに集約し、報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	393,119	2,185	395,304	—	395,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	147	147	△147	—
計	393,119	2,332	395,451	△147	395,304
セグメント利益	108,227	123	108,350	△3,197	105,153
セグメント資産	731,185	7,823	739,009	227,866	966,875

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,197百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用△3,197百万円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額227,866百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産231,933百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動制御機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	456,032	2,049	458,081	—	458,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	133	133	△133	—
計	456,032	2,182	458,215	△133	458,081
セグメント利益	131,615	165	131,780	△4,093	127,686
セグメント資産	819,945	7,672	827,617	301,383	1,129,001

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、営業倉庫業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4,093百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費中の全社費用△4,093百万円を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額301,383百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産305,247百万円を含んでおります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
128,214	46,445	63,877	61,678	71,119	23,969	395,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
49,721	27,600	14,214	34,302	125,837

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	アジア (中国を除く)	欧州	その他の地域	合計
141,717	56,505	79,571	75,575	78,821	25,889	458,081

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	アジア (中国を除く)	その他海外	合計
51,259	36,428	17,608	41,564	146,861

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	11,599円87銭	13,682円01銭
1株当たり当期純利益金額	1,274円20銭	1,629円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	785,521	921,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)(百万円)	2,030 (2,030)	2,238 (2,238)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	783,490	919,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	67,543	67,186

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	86,311	109,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	86,311	109,583
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,737	67,254

4 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、ESOP信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 決算補足資料

(1) 所在地別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

	平成27年3月期							
	日本	北米	欧州	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	147,978	71,617	75,401	151,048	12,035	458,081	—	458,081
(2) 所在地間の内部売上高又は 振替高	159,082	1,847	1,427	41,546	32	203,936	(203,936)	—
計	307,061	73,464	76,828	192,595	12,068	662,017	(203,936)	458,081
営業利益	79,588	12,582	8,773	32,771	382	134,099	(6,412)	127,686

(2) 平成28年3月期 設備投資額等予想

(単位：百万円)

	平成27年3月期(実績)		平成28年3月期(予想)	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
設備投資額	28,669	27.1%	52,000	81.4%
減価償却費(有形)	13,159	8.4%	15,200	15.5%
研究開発費	17,607	13.3%	18,500	5.1%

(3) 主要為替レート

	平成27年3月期		平成28年3月期
	平均レート	期末日レート	予想平均レート
U S \$	109円76銭	120円27銭	115円
E U R	138円69銭	130円41銭	125円

(4) 従業員数

(単位：人)

	平成27年3月期	前期(末)比増減
従業員(期末)	17,389	1,379
臨時従業員(期中平均)	4,939	236

以上